

### ○地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）への参画状況

地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）を活用して導入可能性調査等を実施した地方公共団体数

目標：200団体（平成30年度から令和2年度まで）

進捗状況：153団体（平成30年度末）→255団体（令和2年度末）

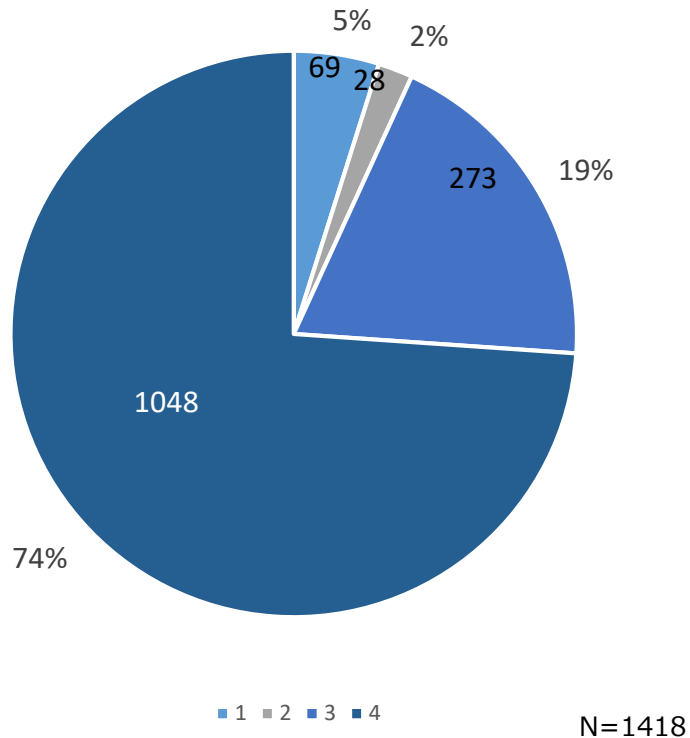
地域プラットフォーム（ブロックプラットフォームを含む）に参画する地方公共団体数

目標：600団体（平成30年度から令和2年度まで）

進捗状況：385団体（平成30年度末）→649団体（令和2年度末）

# 参考資料③ PPP／PFI 事業における事後評価等の実施状況

【事後評価等の実施状況】



【事後評価を実施していると回答した事業のうち、結果公表している事業】

自治体規模	事後評価を実施している事業	評価結果を公表している事業
都道府県	1	0
政令指定都市	8	7
20万人以上	7	3
10万人以上20万人未満	7	1
10万人未満	11	2
計	34	13

## 参考資料④ PFI事業の実施効果

### ■（事例１）千葉市少年自然の家 運営及び維持管理業務【社会教育施設】

#### —効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 民間ノウハウによる需要リスク回避
- 地元農家やボランティアとの連携によるコミュニティ活動の活発化、地域活性化
- 長期契約に基づく長期的視点からの維持管理

### ■（事例２）千葉市大宮学校給食センター整備事業【学校給食センター】

#### —効果の特徴—

- 民間ノウハウによる安心・安全な給食サービスの提供
- 計画的かつ定期的な維持管理による良好な施設状態の維持
- 民間の資金調達ノウハウによる安定的な財務状況の確保
- 地元雇用等による地域経済の活性化への貢献

### ■（事例３）松森工場関連市民利用施設整備事業（仙台市）【余熱利用施設】

#### —効果の特徴—

- 良質で低廉なサービスの提供
- 民間の経営能力の発揮による安定的なサービス提供
- 地域コミュニティ活動促進への寄与
- 本事業に参画した地元企業の成長（新たなPFI事業への参画）

### ■（事例４）多摩スポーツセンター建設等事業（川崎市）【体育施設】

#### —効果の特徴—

- 事業目的に即した良質なサービスの提供
- 民間ノウハウが発揮された経営による財政負担の軽減
- 利用者ニーズに応じた事業展開による地域活動の活発化
- 包括発注、長期契約に基づく効率的な施設整備及び維持管理

- 事後評価を行った事例では、実施効果として、良質なサービスの提供、地域経済への寄与・コミュニティ活動等の地域活動の活性化が共通して見られ、また、長期契約に基づく良好な維持管理等の効果も挙げられた。

# 【地方行財政改革等】

# 【地方行財政改革等：１．持続可能な地方行財政基盤の構築】

## 1. 政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・ 安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）

KPI第2階層

○歳出効率化の成果  
※全国一律の効果指標設定は困難であり、団体毎に手法に応じた歳出効率化効果等（業務コスト（金額）、処理手続時間等）を把握し、公表

KPI第1階層

○窓口業務のアウトソーシングの実施件数  
○標準委託仕様書等を参考にする自治体数  
○総合窓口を導入した自治体数  
○基準財政需要額の算定への反映を開始した対象業務数

## 2. 狙い

自治体の業務改革・広域連携の効果検証

## 3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
1	総務省	自治体の業務改革	国地方1 (p77)	自治体の業務改革により、住民の利便性は向上したか	本年も調査を実施するか検討	既存調査結果を踏まえて検討

## 自治体の窓口業務改革【総合窓口化、民間委託】 参考事例

自治体名	自治体の課題	取組内容	効果の概要
千葉県 千葉市	<ul style="list-style-type: none"> <li>区役所と保健福祉センターがそれぞれ別の場所に位置しており、住民関係手続と福祉関係手続を完了させるためには、それぞれの施設を行き来する必要がある、住民の負担となっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口の導入</li> <li>窓口レイアウトの変更</li> <li>申請の簡略化</li> </ul> <p>(取組にあたってのポイント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>業務フローの現状分析</li> <li>庁内検討体制の整備</li> </ul>	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手続時間の削減 介護保険要介護認定申請手続 18分 ⇒ 10分 (8分削減)</li> <li>窓口に移動する手間、申請書重複記入の手間を削減</li> </ul> <p>(測定手法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各手続をロールプレイング形式で実験的に実施し、所要時間を算出</li> </ul>
埼玉県 深谷市	<ul style="list-style-type: none"> <li>申請手続ごとに申請様式が異なるため、複数の手続が必要な場合は、申請書類に同じ情報を記入しなければならず、市民にとって手間・負担となっていた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>窓口業務の民間委託</li> <li>申請の簡略化</li> </ul> <p>(取組にあたってのポイント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>先進自治体の事例研究</li> </ul>	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>申請書自動作成による市民課窓口での所要時間（発券～会計終了）の削減。</li> <li>証明書発行手続 平均13分22秒（R2.12～R3.4） ※導入前平均15分33秒+申請書記載時間（R2.6）</li> <li>住民異動処理手続 平均22分15秒（R2.12～R3.4） ※導入前平均41分（R2.6）</li> </ul> <p>(測定手法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>手続開始時と終了時に申請様式上に時間を記録して算出</li> </ul>
長崎県 佐世保市	<ul style="list-style-type: none"> <li>市民を対象に実施したアンケートにおいて、1カ所で手続が完了する「窓口の一元化」について高い関心が示された。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口の導入</li> <li>窓口業務の民間委託</li> <li>窓口レイアウトの変更</li> </ul> <p>(取組にあたってのポイント)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>総合窓口に関する住民ニーズと現状を比較分析</li> </ul>	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市民の待ち時間 削減時間 約10分/件</li> <li>事務処理時間 削減時間 約3分/件</li> <li>窓口利用者満足度 約92%が満足と回答</li> </ul> <p>(測定手法)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>番号発券機の番号発券時刻、窓口受付時刻、手続完了時刻等のデータを確認し算出</li> </ul>

# 【地方行財政改革等：１．持続可能な地方行財政基盤の構築】

## １．政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・ 安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）

KPI第２階層

KPI第１階層

〇ＡＩ、ＲＰＡ導入地域数

## ２．狙い

自治体におけるＡＩ・ＲＰＡの導入による業務効率化等の取組推進

## ３．具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
2	総務省	自治体のＡＩ・ＲＰＡ	国地方２（p78）	ＡＩ・ＲＰＡ導入による業務効率化の効果分析や住民の利便性向上に向けた取組を推進する観点から、どのようなＫＰＩがより適切か	本年秋までに既存調査を整理	既存調査を踏まえて検討

## 背景

- 骨太の方針2020（R2.7.17閣議決定）では「総務省は、地方自治体の A I ・ R P A 活用、セキュリティも踏まえた最適なクラウド化やデジタル人材不足の解消を中心に I C T 化を抜本的に進める計画を年内に策定し、具体的な K P I を設定して取組を加速する。」とされた。

➡ 「自治体DX推進計画」の策定（R2.12.25）

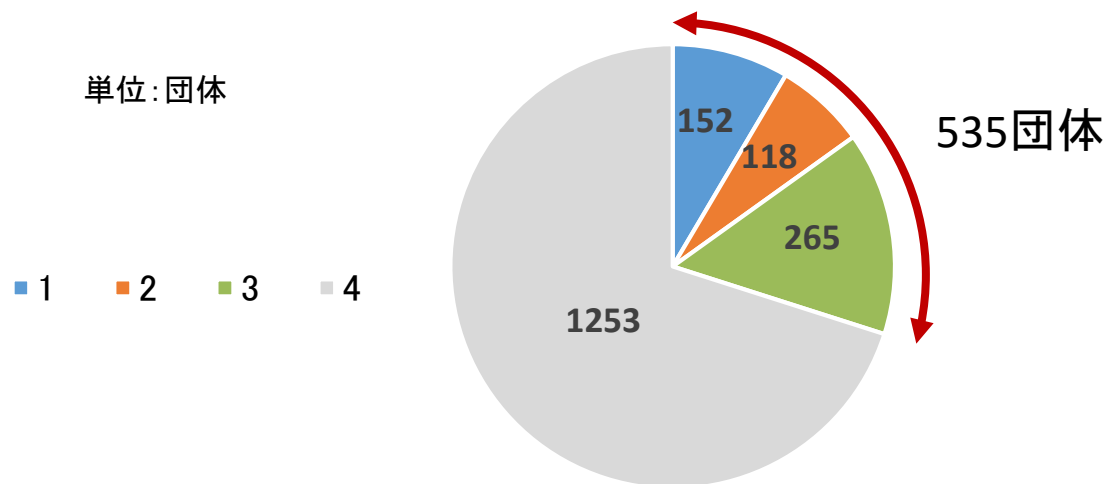
## 計画の概要

## 1. 計画期間 R3.1～R8.3

## 2. 自治体に取り組む施策等

- 推進体制の構築（組織体制の整備やデジタル人材の確保・育成など）
- 6つの重点取組事項
  - ①自治体情報システムの標準化・共通化      ②マイナンバーカードの普及促進      ③行政手続のオンライン化
  - ④AI・RPAの利用推進      ⑤テレワークの推進      ⑥セキュリティ対策の徹底
- その他の取組事項    地域社会のデジタル化（デジタルデバйд対策を含む）など

- AI・RPAの導入済み団体数は、2021年6月時点で535団体となっている。
- AIのみの導入が152団体、RPAのみの導入が118団体、いずれも導入している団体が265団体となっている。



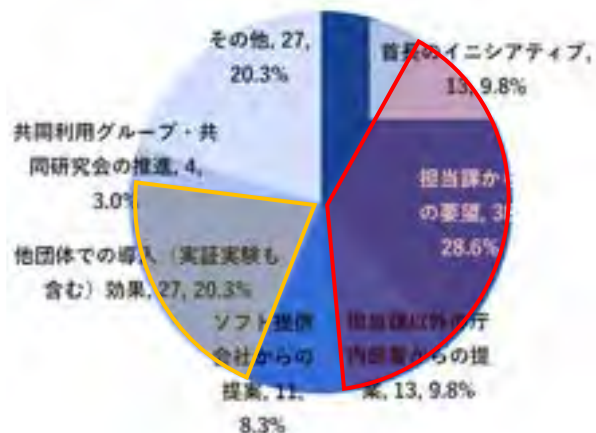


AI・RPAともに、自治体職員からの要望（担当課又は担当課以外の庁内部署からの要望）や他団体での導入（実証実験も含む）効果が導入動機であるとの回答が多く、先進事例の横展開が効果的だと考えられる。

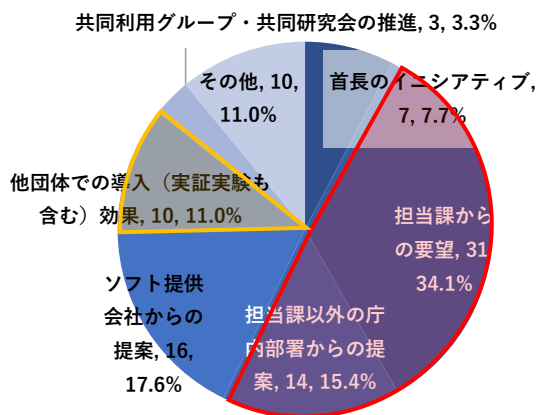
自治体職員からの要望（担当課又は担当課以外の庁内部署からの要望）

他団体での導入効果

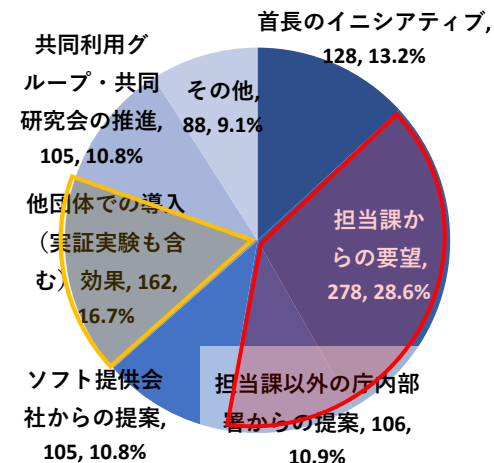
### 都道府県



### 指定都市

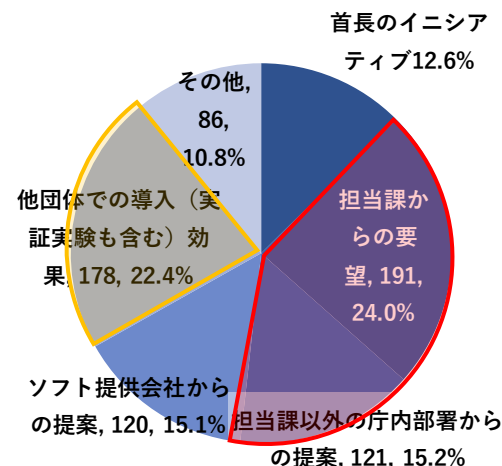
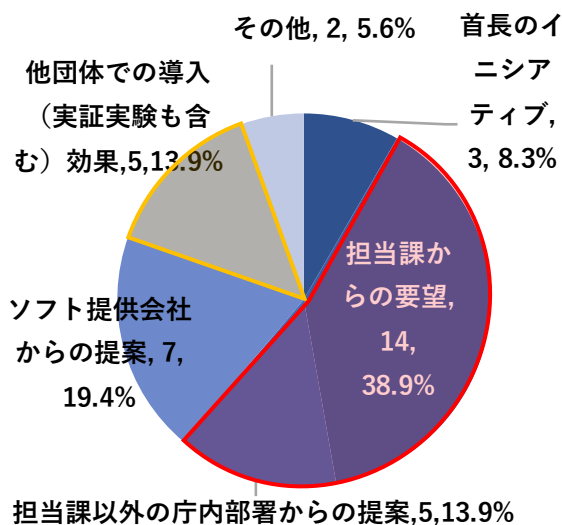
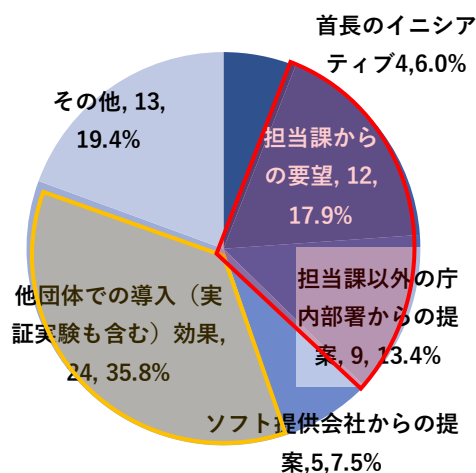


### その他市区町村



AIの導入動機

RPAの導入動機



# 【地方行財政改革等： 1. 持続可能な地方行財政基盤の構築】

## 1. 政策体系の概要

政策目標：持続可能な地方行財政基盤を構築するため、将来の人口構造の変化に対応した行財政制度の在り方の検討や地方交付税をはじめとした地方の財政に係る制度の改革に取り組むとともに、見える化、先進・優良事例の横展開、公営企業・第三セクター等の経営抜本改革を推進する。

- ・ 安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保した上で、臨時財政対策債の発行額（減少の方向）、地方公共団体財政健全化法に基づく健全化判断比率・資金不足比率（改善の方向）

KPI第2階層

KPI第1階層

○人口の社会減の緩和・社会増など（事後的に検証）

○連携中枢都市圏等の形成数  
○各圏域において取り組む施策や事業に応じて設定した成果指標（KPI）の達成率  
○複数の市町村による共同策定が可能であることについて明確化されている法定計画の数

## 2. 狙い

自治体の業務改革・広域連携の効果検証

## 3. 具体的な検証項目

	担当府省	対象施策	工程表の箇所	確認するエビデンス等	予定	必要なデータ例
3	総務省	自治体の広域連携	国地方11 (p84)	各圏域において連携して施策等を講じたことによる効果を検証するためにどのようなKPIが適切か	昨年秋に実施した調査の結果等も踏まえながら、各圏域に対してKPIの見直し状況調査等を実施	・ 各圏域におけるKPIの見直し状況に関するデータ ・ ①圏域全体の経済成長のけん引、②高次の都市機能の集積・強化、③圏域全体の生活関連機能サービスの向上という連携中枢都市圏の3つの役割について、連携の効果を測ることができる適切なデータ等